

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 18 日

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
主管課名	社会福祉課	主管課長名	吉川 高広
関係課名			

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。 ・障がい者が住み慣れた地域で就労しています。 ・障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・障害があっても、住み慣れた地域で元気に安心して暮らし続けられるよう協力します。 ・事業所は、雇用の確保などにより、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の社会参加を支援します。 ・障がい者の就労を支援します。 ・障がい者の自立支援サービスの充実を図ります。 ・障がい者やその保護者などからの相談体制を充実させます。
	その他	

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>高齢化の進展や、肝機能障害・発達障害が障害者自立支援法の対象になったことなどから障がい者が増えてきています。また、長引く景気の低迷で、障がい者を取り巻く雇用環境は大変厳しくなっています。</p> <p>このような状況の中、「障がい者福祉計画」に基づき、必要なサービス量を確保するとともに、雇用、就労の機会確保など障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送り、積極的な社会参加が可能な環境の整備が求められています。</p>
--------------------	---

施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
-------	----	-----	-----------------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
社会参加の促進		障がい者団体などによる自主的活動への支援に努めるとともに、地域住民との交流を促進するため、スポーツ大会や各種イベントを充実し、障がい者の社会参加を図ります。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
障がい者スポーツ大会参加支援事業		障がい者のスポーツ大会参加を支援し、障がい者の社会参加を促進します。								
障害者交流センター運営事業		障がい者相互の交流を推進し、障がい者の自立と社会交流を促進します。								
社会参加促進事業		相談事業やスポーツレクリエーション教室の開催を通じて、障がい者の社会参加を促進します。								
基本事業①の目的【意図】		障がい者が地域社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加をしています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
障害者交流センター利用人数	人	9,709	8,666	10,250	10,500	10,750	11,000	11,000	12,000	
レクリエーション事業等参加者数/市内の障がい者数	%	8.3	8.3	8.5	8.7	8.9	9.0	9.0	10.0	
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
就労支援		企業への働きかけや小規模作業所への支援などで障がい者の就労の場の確保に努めるとともに、障がい者がつくる物品の販売の場の確保に努めます。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
障がい福祉サービス費等給付事業		自立して働けるようになるための訓練費を給付します。								
就労の場確保等関係機関連携事業		商工観光課やハローワークと連携して、障がい者の就労の場の確保に努めます。								
障がい者雇用奨励金		障がい者を雇い入れる事業主に対して雇用奨励金を交付することによって、障がい者の雇用の促進を図ります。								
基本事業②の目的【意図】		障がい者の就労が進んでいます。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
障がい者雇用率	%	1.69	1.74	1.70	1.73	1.76	1.79	1.82	1.95	
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
障がい者自立支援サービスの充実		介護給付、訓練等給付、自立支援医療や地域生活支援事業など障がい者の自立支援サービスの充実を図ります。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
障がい福祉サービス費等給付事業		居宅サービス、施設サービス等の介護サービスを提供します。								
障がい者福祉施設整備事業		障がい者福祉施設の整備に助成します。								
自立支援医療費支給事業		障害の軽減や除去によって、自立した日常生活を送るために必要な医療費の自己負担分を支援します。								
障がい児対策事業		障がい児に対するデイサービスの提供によって、養育者の負担軽減を図ります。								
基本事業③の目的【意図】		障がい者が安心して暮らしています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
障がい者施設入所者数	人	104	103	103	102	101	100	100	96	
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
相談体制の充実		障がい者やその保護者などからの相談を受けて、社会福祉協議会や厚生センターなど関係機関と各種福祉サービスの調整などを行います。								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
相談支援事業		障がい者やその保護者などからの相談に基づいて、社会福祉協議会や厚生センターなど関係機関と各種福祉サービスの調整などを行います。								
基本事業④の目的【意図】		障がい者が安心して暮らしています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
相談件数	件	1,617	1,535	1,630	1,640	1,650	1,660	1,670	1,720	

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取り組み

施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
-------	----	-----	-----------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	・地域で安心して暮らしている障がい者数については、横ばい傾向が続いています。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	・本市における障がい者サービスは、近隣市町や同規模市より高い水準です。 ・在宅で生活する障がい者の割合は、近隣市町とほぼ同等です。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	・本市における障がい者サービスは、近隣市町や同規模市より水準が高いことから、市民の期待水準にかなり応えていると考えられます。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	①社会参加の支援 知的、身体、精神の3障がい者団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行いました。 障害者交流センターを拠点とした障がい者の活動・交流支援を行いました
	②就労支援 民間法人等により知的障がい者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障がい者の共同作業所も2か所運営され、障がい者の自立と就労の支援に努めました。 ③障がい者自立支援サービスの充実 各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづくりの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の適切な運営に努めました。 身体障害者デイサービスセンターを拠点とした在宅サービスの充実を図りました。
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)	
①社会参加の支援 知的、身体、精神の3障がい者団体が連合した「魚津市障害者連合会」との連携を強化して、交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行ないます。 ②就労支援 知的障がい者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障がい者の共同作業所も2か所の運営を引き続き支援していきます。 ③障がい者自立支援サービスの充実 重度心身障害者の医療費一部負担金の支払いまでの期間を短縮します。 障がい者グループホーム建設補助を行い、障がい者自立支援サービスの一層の充実を図ります。 ④相談体制の充実 「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と連携して相談支援体制の充実を図ります。 ①から④を踏まえて、障がい者福祉計画(第5期)を策定します。	

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	知的、身体、精神の3障がい者団体が連合した「魚津市障害者連合会」との連携による交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動をはじめとして、障害者にとって比較的良好な環境やサービスが提供できているため、現状を維持していきます。	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。
--------------	-----------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円							
C. 事務事業に要する年間総時間	時間							
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円		0	0				
E. トータルコスト(B+D)	千円		0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円						
	F. 事業費(定義式: B/人口)		0	0				
	同 上 G. 人件費(定義式: D/人口)	円	0	0				
	同 上 H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円	0	0				

施策No.	27	施策名	障がい者の社会参加と自立の促進
-------	----	-----	-----------------